⑭　申請書等に対する留意事項　競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。

⑮　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。

⑯　技術提案に基づく技術提案書の採否　技術提案に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。

⑰　詳細は、入札説明書による。

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　平成29年９月４日から平成29年11月６日まで

②　図面、仕様書等の交付期間　平成29年９月４日から平成29年11月６日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下、「休日」という。）を除く。）

③　申請書等の受付期間　（申請書及び一次審査に関する資料（技術提案以外））平成29年９月５日から平成29年９月20日までの休日を除く毎日、10時から16時まで

④　競争参加資格の通知及び一次審査に係わる結果通知　平成29年10月４日まで

⑤　技術提案書及び入札の受付期間（二次審査）　平成29年11月２日から平成29年11月６日までの休日を除く毎日、10時から16時まで

⑥　二次審査に係わる技術提案書の採否通知及び競争参加資格無しの場合の通知　平成29年11月29日まで

⑦　開札日時　平成29年12月12日10時00分

⑧　入札保証金の納付等の受付期間　平成29年10月５日から平成29年11月６日までの休日を除く毎日、10時から16時まで〔利付国債の提供の場合は平成29年10月24日まで〕

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hirokazu Tsukahara Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Gifuyamagata Tunnel No. 1, Route 475 High-way

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 20 September 2017

⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 2 November 2017 to 4 : 00 P.M. 6 November 2017 (tenders brought with From 10 : 00 A.M. 2 November 2017 to 4 : 00 P.M. 6 November 2017 or tenders submitted by mail From 10 : 00 A.M. 2 November 2017 to 4 : 00 P.M. 6 November 2017)

⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

○第２号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　平成29年度　東海環状広見トンネル工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　岐阜県岐阜市三輪～関市広見

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝250m（トンネル掘削延長　Ｌ＝206m）、トンネル工（ＮＡＴＭ）１式、道路改良　１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から平成30年12月16日まで

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約3,600㎥、Ｈ形鋼支保　約160ｔ、鉄筋　約100ｔ、セメント　約600ｔ

⑺　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

なお、上記取り組みの詳細については、国土交通省中部地方整備局　ホームページアドレス：http://www.cbr.mlit.go.jp/「企業と自治体」―「入札・契約情報」―「工事」―「総合評価運用ガイドライン（工事関係）」に記載されているとおりである。

⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

⑽　本工事は、入札書及び技術提案書等の同時提出を行う工事である。

⑾　本工事は、40歳以下の技術者を主任技術者又は監理技術者にて配置する場合、工事成績において評価する「若手技術者登用・育成工事」の試行工事である。

⑿　本工事は国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ技術の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ土工）である。

⒀　本工事は、受注者の希望により完全週休２日を確保した施工を実施できる試行の対象工事である。ただし、実施については、施工計画書を提出する前に監督職員と協議するものとし、完全週休２日を確保出来た場合に工事成績評定点において評価する。

また、本工事の完成時に、完全週休２日の履行実施取組証が発行された場合、今後、中部地方整備局で発注される総合評価の評価項目において加点対象とする工事である。

なお、取組証は、対象期間中の全週間数に対して、休日対象日を現場休工とした週間数の割合が70％を超えた場合に発行する。

⒁　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⒂　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⒃　本工事は、段階的選抜方式における一次審査に係る申請書（以下「申請書」という。）及び段階的選抜方式における一次審査に係る確認資料（以下「確認資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の審査評価点合計が上位10者（ただし、10者目の審査評定点の合計と同じものが複数いる場合は、そのすべての者を含む。）以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の試行工事である。

⒄　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

②　本方式の実施方式としては、

イ　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。ロにおいて同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。